

ロシア経済の最新の状況と日ロビジネスの方向性

日露経済交流コンサルタント

朝妻幸雄

制裁について、日本では一般に、ロシアが腕力で強引にクリミア半島を自国の領土に組み入れ、さらにウクライナ東部での分離派による不当な反ウクライナ政府を支援して、世界の平和秩序を乱していると考えられている。さらに、ロシアに対する経済制裁は、ミンスク合意を順守しないロシアが受けるのは当然と理解されている。ただ、喧嘩と同様、国際間の揉め事も双方の言い分を聞いてみないとわからない。

ロシアを訪問してロシア人に、「欧米によるロシア制裁とは何か」と尋ねると、一番多いのが「米国主導による NATO の東への浸食とロシアバッシング」となる。次いで多い意見は「ロシア経済が強くなりすぎて、(米国にとって)脅威になってきたため、中国のように手遅れにならないうちに叩かねばならないという米国の勝手な都合」となる。主役は米国で、欧州はそれに追随させられているのだという。

いずれにしても、ウクライナ問題をきっかけにロシアと欧米の関係は一層悪化し、その後の中東の問題を背景にかつての安定していた冷戦時代より情勢は不安定になった。

ロシア経済は、制裁に加えてほぼ同時に始まった国際石油価格の下落の直撃によって、当初予想されたよりもはるか長期間にわたって厳しい状況に直面することになった。

ここでは、ロシア経済が被った影響を概括し、今後の見通しを占うと共に、複数回にわたって調査してきた消費市場の動向を踏まえて今後のロシア経済の行方について考えたい。特に、ロシア経済が現在の地下資源への過度の依存体質から脱却して今後進むべき道を、経済構造改革(イノベーション)の観点から触れることにしたい。

そのうえで、日本企業が今後ロシアとのビジネスを推進するにあたって、最近のロシア経済の変化と傾向を見据えて取るべき対策について整理をする。

さらに時間が許せば、最近のロシアのビジネスマンの変化を踏まえて、今後の対応に役立てていただき、併せてどのように関係を推進すべきかについて検討を試みることにしたい。